

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復が続く

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、米中の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は高い水準で堅調に推移し、設備投資やソフトウェア投資の計画も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などの後押しもあり国内企業のITへの関心は高く、IT投資は底堅く推移しました。

■付加価値のあるソリューション提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下でお客様との関係強化を図り、「オフィスまるごと」の方針の下、当社の提供できる商材やサービスを組み合わせ、お客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案に努めました。当社グループ主催のイベントやセミナーでは、オフィスの2020年問題^{*}を提起しIT需要の喚起に努めました。また、特に力を入れてきた複合提案やソリューション提案が成果になりつつあり、幅広い商材やサービスの提供に繋がりました。

働き方改革の推進
IT投資は底堅く推移

地域主導でお客様との関係強化
付加価値あるソリューション提案

^{*}オフィスの2020年問題=2019年から2020年に起きるオフィスにおける課題のこと。具体的には蛍光灯や水銀灯の生産終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税、Windows 7等のサポート終了、東京オリンピック等に向けたサイバー攻撃への対応、政府が推進する企業のBCP策定など。

■10期連続の増収増益、売上高、営業利益、 経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,865億36百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益621億92百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益637億6百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益434億97百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

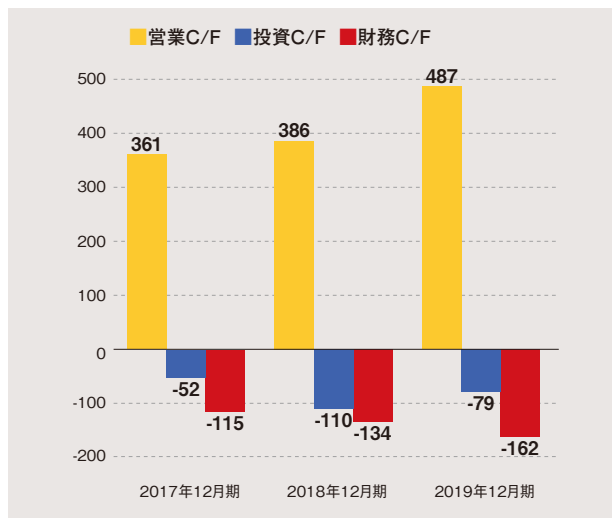
(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	886,536	+16.7%
営業利益	48,058	62,192	+29.4%
経常利益	49,285	63,706	+29.3%
純利益*	33,601	43,497	+29.4%

*親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ101億15百万円増加し、487億62百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億62百万円減少し、79億34百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ27億51百万円増加し、162億21百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で二桁増収となり、増収トレンドを継続しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、2,169億44百万円(前年同期比23.1%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、2,194億37百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

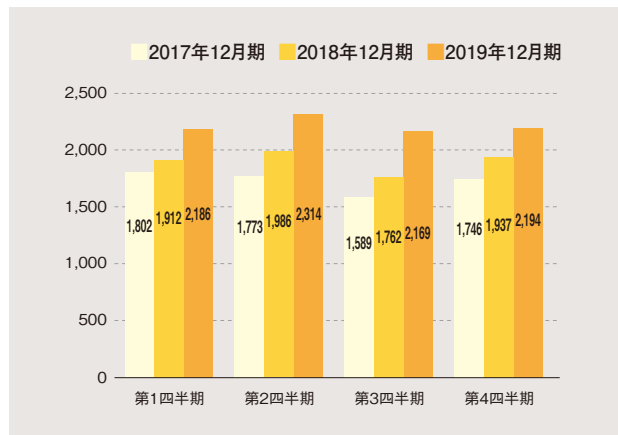
■経常利益の推移

経常利益は、全ての四半期で二桁増益となり、前年第4四半期(10~12月)からの高伸長を継続しました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、126億77百万円(前年同期比76.9%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、163億18百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

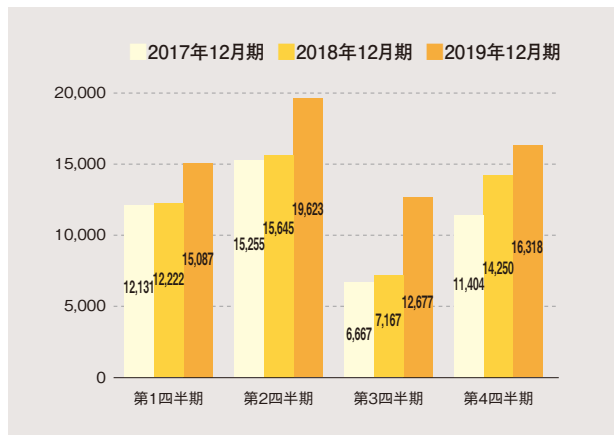
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■ システムインテグレーション事業

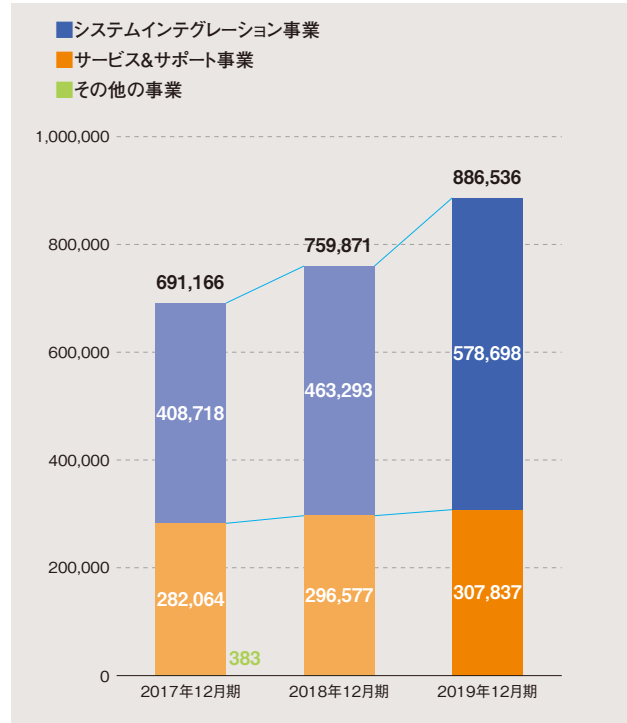
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は高い伸びとなりました。加えて消費税増税対応やシステム更新需要もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は5,786億98百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

■ サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。サポート事業「たよれーる」も着実に伸ばし、売上高は3,078億37百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

事業セグメント別の売上高推移

（単位：百万円）



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載しておりません。